

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	1,145,514	1,094,498
定期預金	13	246,922	238,472
短期運用資産	13	22,867	7,408
営業債権及びその他の債権	13	3,125,504	3,656,543
その他の金融資産	13	115,734	91,166
たな卸資産		1,110,138	1,301,544
生物資産		67,241	73,398
前渡金		229,819	179,391
売却目的保有資産		39,330	76,641
その他の流動資産	13	364,196	385,296
流動資産合計		6,467,265	7,104,357
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		2,651,317	2,827,615
その他の投資	13	2,291,465	2,462,833
営業債権及びその他の債権	13	500,853	528,777
その他の金融資産	13	109,443	103,308
有形固定資産	6	2,484,714	2,307,430
投資不動産		47,959	27,231
無形資産及びのれん		1,010,310	1,011,188
繰延税金資産		37,883	35,508
その他の非流動資産		152,348	166,386
非流動資産合計		9,286,292	9,470,276
資産合計	5	15,753,557	16,574,633

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	7, 13	1, 248, 231	1, 340, 210
営業債務及びその他の債務	13	2, 542, 191	2, 973, 758
その他の金融負債	13	106, 456	113, 824
前受金		222, 373	174, 439
未払法人税等		106, 612	88, 264
引当金	8	50, 689	55, 032
売却目的保有資産に直接関連する負債		6, 094	17, 145
その他の流動負債	13	395, 196	432, 157
流動負債合計		4, 677, 842	5, 194, 829
非流動負債			
社債及び借入金	7, 13	4, 135, 680	3, 835, 811
営業債務及びその他の債務	13	204, 657	216, 442
その他の金融負債	13	18, 936	21, 984
退職給付に係る負債		79, 261	81, 782
引当金	8	239, 259	213, 292
繰延税金負債		576, 941	654, 302
その他の非流動負債		31, 970	29, 270
非流動負債合計		5, 286, 704	5, 052, 883
負債合計		9, 964, 546	10, 247, 712
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		220, 761	228, 012
自己株式		△12, 154	△11, 456
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資		451, 086	563, 225
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△17, 953	△12, 291
在外営業活動体の換算差額		445, 816	522, 641
その他の資本の構成要素計	9	878, 949	1, 073, 575
利益剰余金		3, 625, 244	3, 889, 388
当社の所有者に帰属する持分		4, 917, 247	5, 383, 966
非支配持分		871, 764	942, 955
資本合計		5, 789, 011	6, 326, 921
負債及び資本合計		15, 753, 557	16, 574, 633

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
収益	5	4,689,023	5,683,972
原価		△3,724,201	△4,287,639
売上総利益	5	964,822	1,396,333
販売費及び一般管理費		△685,179	△1,023,736
有価証券損益	13,14	63,789	22,463
固定資産除・売却損益		9,024	12,186
固定資産減損損失	6	△25,784	△54,316
その他の損益－純額	11,13	45,535	1,718
金融収益		102,427	145,702
金融費用		△37,804	△37,657
持分法による投資損益	5	96,412	161,486
税引前利益		533,242	624,179
法人所得税		△126,034	△160,359
四半期純利益		407,208	463,820
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	371,535	416,171
非支配持分		35,673	47,649
		407,208	463,820
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	234.42円	262.47円
希薄化後	12	233.89円	261.85円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
収益	5	1,756,403	2,026,886
原価		△1,343,257	△1,536,449
売上総利益	5	413,146	490,437
販売費及び一般管理費		△229,817	△347,424
有価証券損益		27,805	7,779
固定資産除・売却損益		2,862	4,485
固定資産減損損失		△21,532	△14,406
その他の損益－純額		20,663	△4,578
金融収益		43,311	65,709
金融費用		△12,209	△12,464
持分法による投資損益	5	32,578	59,630
税引前利益		276,807	249,168
法人所得税		△71,758	△68,285
四半期純利益		205,049	180,883
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	191,711	162,173
非支配持分		13,338	18,710
		205,049	180,883
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	120.94円	102.27円
希薄化後	12	120.67円	102.03円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益		407,208	463,820
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	9	39,229	122,090
確定給付制度の再測定	9	△3,052	△756
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	△1,983	△2,597
合計		34,194	118,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	516	3,203
在外営業活動体の換算差額	9	△79,080	79,386
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9	△146,819	2,787
合計		△225,383	85,376
その他の包括利益合計		△191,189	204,113
四半期包括利益合計		216,019	667,933
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		190,547	612,890
非支配持分		25,472	55,043
		216,019	667,933

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益		205,049	180,883
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益		107,559	37,579
確定給付制度の再測定		△5	△660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		387	△6,755
合計		107,941	30,164
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,051	1,973
在外営業活動体の換算差額		262,017	12,510
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△20,498	11,153
合計		242,570	25,636
その他の包括利益合計		350,511	55,800
四半期包括利益合計		555,560	236,683
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		527,036	216,511
非支配持分		28,524	20,172
		555,560	236,683

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		262,738	220,761
ストックオプション発行に伴う報酬費用		1,397	1,132
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△1,005	△405
非支配株主との資本取引及びその他		△42,158	6,524
期末残高		220,972	228,012
自己株式			
期首残高		△14,509	△12,154
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		1,702	719
取得及び処分－純額		△7	△21
期末残高		△12,814	△11,456
その他の資本の構成要素	9		
期首残高		913,939	878,949
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		△180,988	196,719
利益剰余金への振替額		△11,686	△2,093
期末残高		721,265	1,073,575
利益剰余金			
期首残高		3,225,901	3,625,244
当社の所有者に帰属する四半期純利益		371,535	416,171
配当金	10	△87,170	△153,806
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		△695	△314
その他の資本の構成要素からの振替額		11,686	2,093
期末残高		3,521,257	3,889,388
当社の所有者に帰属する持分		4,655,127	5,383,966
非支配持分			
期首残高		425,006	871,764
非支配株主への配当支払額		△18,778	△37,852
非支配株主との資本取引及びその他		10,162	54,000
非支配持分に帰属する四半期純利益		35,673	47,649
非支配持分に帰属するその他の包括利益		△10,201	7,394
期末残高		441,862	942,955
資本合計		5,096,989	6,326,921
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		190,547	612,890
非支配持分		25,472	55,043
四半期包括利益合計		216,019	667,933

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		407,208	463,820
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		148,212	189,189
有価証券損益		△63,789	△22,463
固定資産損益		16,760	42,130
金融収益・費用合計		△64,623	△108,045
持分法による投資損益		△96,412	△161,486
法人所得税		126,034	160,359
売上債権の増減		△419,869	△399,925
たな卸資産の増減		△101,119	△107,474
仕入債務の増減		420,196	337,290
その他—純額		△122,575	34,717
配当金の受取額		174,927	255,392
利息の受取額		60,207	62,246
利息の支払額		△46,478	△47,721
法人所得税の支払額		△54,406	△161,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		384,273	536,314

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△115,511	△217,163
有形固定資産等の売却による収入		35,198	122,212
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△101,379	△176,348
持分法で会計処理される投資の売却による収入		82,890	54,082
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)		△1,889	△24,493
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)		1,663	1,168
その他の投資の取得による支出		△65,401	△31,676
その他の投資の売却等による収入		96,188	83,949
貸付の実行による支出		△31,851	△40,760
貸付金の回収による収入		79,832	38,823
定期預金の増減－純額		△4,189	11,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,449	△178,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		△22,804	61,172
長期借入債務等による調達 －社債発行費用控除後	7	581,205	212,661
長期借入債務等の返済		△934,353	△568,410
当社による配当金の支払		△87,170	△153,806
子会社による非支配株主への 配当金の支払		△18,778	△37,852
非支配株主からの 子会社持分追加取得等による支払		△22,244	△9,946
非支配株主への 子会社持分一部売却等による受取		12,321	65,464
自己株式の増減－純額		△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△491,828	△430,729
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		50,389	21,673
現金及び現金同等物の純増減額		△81,615	△51,016
現金及び現金同等物の期首残高		1,500,960	1,145,514
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,419,345	1,094,498

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野などにおける新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(改訂)	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の新設

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記5－セグメント情報
- ・注記6－有形固定資産
- ・注記8－引当金

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されています。

地球環境・ インフラ事業：	電力、水、交通や、その他産業基盤となる環境・インフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。
新産業金融事業：	企業投資、リース、不動産・都市開発、物流などの分野において、投資及び運用事業を行っています。
エネルギー事業：	天然ガス・石油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業、原油・石油製品・炭素製品・LPG等の販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属の分野において、トレーディング、開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、衣料、日用品、ヘルスケアなど、消費者の生活に身近な分野で、原料の調達から、流通・小売に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	49,718	82,561	813,283	671,414	549,284	819,923	1,692,130	4,678,313	8,914	1,796	4,689,023
売上総利益	27,589	40,728	21,078	292,423	135,410	85,117	354,060	956,405	6,621	1,796	964,822
持分法による投資損益	25,397	12,546	13,774	1,888	6,121	9,608	26,764	96,098	860	△546	96,412
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	23,252	22,286	58,702	130,329	20,791	23,521	84,966	363,847	5,376	2,312	371,535
資産合計 (平成29年3月末)	1,005,671	841,567	2,118,028	3,704,234	1,739,554	943,884	4,343,006	14,695,944	2,631,382	△1,573,769	15,753,557

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	62,139	78,550	919,991	746,361	646,919	1,003,035	2,222,146	5,679,141	5,691	△860	5,683,972
売上総利益	26,880	37,801	36,807	317,570	148,797	88,977	734,916	1,391,748	5,445	△860	1,396,333
持分法による投資損益	24,511	22,193	33,857	27,290	19,162	14,765	20,027	161,805	782	△1,101	161,486
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	39,088	27,799	8,164	178,711	65,009	26,344	69,783	414,898	2,727	△1,454	416,171
資産合計 (平成29年12月末)	1,050,180	814,638	2,130,583	3,992,109	1,840,685	999,936	4,816,485	15,644,616	2,640,821	△1,710,804	16,574,633

前第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	17,883	22,593	283,700	313,580	203,283	293,873	618,818	1,753,730	3,127	△454	1,756,403
売上総利益	9,472	12,885	10,576	171,748	48,128	30,543	127,868	411,220	2,380	△454	413,146
持分法による投資損益	4,442	5,295	9,953	2,779	△2,015	1,416	10,406	32,276	474	△172	32,578
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	7,866	6,625	32,754	97,184	△4,701	7,280	38,220	185,228	1,878	4,605	191,711

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	25,907	21,236	344,175	250,414	232,023	365,341	786,410	2,025,506	1,570	△190	2,026,886
売上総利益	10,912	10,646	18,615	115,042	53,100	32,310	248,097	488,722	1,905	△190	490,437
持分法による投資損益	9,583	8,007	9,663	11,962	7,866	5,541	6,979	59,601	357	△328	59,630
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	25,065	10,014	△871	72,060	25,702	9,338	20,261	161,569	△80	684	162,173

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 前第3四半期連結累計期間の「エネルギー事業」における、シェールガス事業再編の影響については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績 c. エネルギー事業グループ」に記載のとおりです。
- 米国税制改正の主な影響及び、引当金や税効果に関する見積りの変更による影響については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」の「a. 地球環境・インフラ事業グループ」及び、「c. エネルギー事業グループ」にそれぞれ記載のとおりです。

6. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ126,617百万円、9,038百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ222,838百万円、178,409百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間の処分の金額には、金属セグメントの連結子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd. が共同支配事業として権益を保有するHunter Valley Operations炭鉱に関連する有形固定資産81,616百万円を含みます。これは、権益売却の合意に基づき当該資産の重要なリスク及び経済価値などが移転したため、認識を中止したものです。また、法的な所有権は対価の受領まで留保しています。

減損損失

前第3四半期連結累計期間において、連結会社は事業環境の変化などに伴い、25,784百万円の減損損失を「固定資産減損損失」として計上しています。

減損損失の認識及び測定における回収可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値を用いて測定しています。使用価値の算定に使用する割引率には、資金生成単位固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映しています。

なお、減損損失には機械セグメントにおける連結子会社であるDIAMOND STAR SHIPPING PTE. LTDが保有する船舶の減損損失17,552百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間において、連結会社は事業環境の変化などに伴い、54,316百万円の減損損失を「固定資産減損損失」として計上しています。

なお、減損損失にはエネルギー事業セグメントにおける連結子会社であるMCX Exploration (USA), LLCが保有する有形固定資産（米国メキシコ湾における探鉱・開発・生産事業に関連する資産）について、売却目的保有に分類した際に、売却コスト控除後の公正価値（レベル2）で測定したことに伴う減損損失32,599百万円が含まれています。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間において202,133百万円の社債を発行しています。

前第3四半期連結累計期間において228,319百万円の社債を償還しています。

当第3四半期連結累計期間において57,086百万円の社債を発行しています。

当第3四半期連結累計期間において213,449百万円の社債を償還しています。

8. 引当金

当第3四半期連結累計期間において、事業環境の変化に伴い、金属セグメントの資源関連子会社にて資産の原状回復に関する見積りの変更を行ったことにより、資産除去債務が31,401百万円減少しています。

また、エネルギー事業セグメントにおける引当金に関する見積りの変更については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績 c. エネルギー事業グループ」に記載のとおりです。

9. その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第3四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	364,386	33,588	△15,856	382,118
確定給付制度の再測定	—	△4,170	4,170	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,664	△8,348	—	△27,012
在外営業活動体の換算差額	568,217	△202,058	—	366,159
合計	913,939	△180,988	△11,686	721,265
（当第3四半期連結累計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	451,086	114,199	△2,060	563,225
確定給付制度の再測定	—	33	△33	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,953	5,662	—	△12,291
在外営業活動体の換算差額	445,816	76,825	—	522,641
合計	878,949	196,719	△2,093	1,073,575

10. 配当金

前第3四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり25円(総額39,615百万円)、中間配当として1株当たり30円(総額47,555百万円)の配当を支払っています。

当第3四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり50円(総額79,276百万円)、中間配当として1株当たり47円(総額74,530百万円)の配当を支払っています。

11. その他の損益－純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益－純額」は、前第3四半期連結累計期間において、その他の収益74,094百万円とその他の費用28,559百万円の純額となっており、また当第3四半期連結累計期間において、その他の収益51,242百万円とその他の費用49,524百万円の純額となっています。

12. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	234.42	262.47
希薄化後	233.89	261.85
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	371,535	416,171
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,584,900	1,585,616
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,611	3,733
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,588,511	1,589,349

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属) (円)		
基本的	120.94	102.27
希薄化後	120.67	102.03
分子 (百万円)		
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	191,711	162,173
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,585,179	1,585,715
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,571	3,821
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,588,750	1,589,536

13. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	651,625	—	—	—	651,625
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	24,788	1,388	121,401	—	147,577
FVTOCIの金融資産	960,716	93	928,966	—	1,889,775
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	—	33,572	—	33,572
デリバティブ	25,550	477,119	409	△275,069	228,009
資産合計	1,662,679	478,600	1,084,348	△275,069	2,950,558
負債					
デリバティブ	34,442	358,249	7,779	△275,069	125,401
負債合計	34,442	358,249	7,779	△275,069	125,401

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第3四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	867,094	—	—	—	867,094
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	14,386	1,097	134,058	—	149,541
FVTOCIの金融資産	1,108,824	64	938,558	—	2,047,446
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	35,555	40,450	—	76,005
デリバティブ	32,332	528,119	149	△366,126	194,474
資産合計	2,022,636	564,835	1,113,215	△366,126	3,334,560
負債					
デリバティブ	38,844	468,551	—	△366,126	141,269
負債合計	38,844	468,551	—	△366,126	141,269

1. 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	98,010	8,405	△578	33,290	△24,442	△4,670	110,015	8,405
FVTOCI	888,358	—	△3,586	6,550	△7,851	△9	883,462	—
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	34,261	1,565	△539	1,028	—	△5,883	30,432	1,565

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 前第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	121,401	12,653	629	20,815	△17,397	△4,043	134,058	12,653
FVTOCI	928,966	—	6,761	6,832	△3,882	△119	938,558	—
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	33,572	8,986	△450	6,544	△6,472	△1,730	40,450	8,989
その他の金融負債(デリバティブ)	7,779	△990	—	—	—	△6,789	—	—

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。

営業債権及びその他の債権(FVTPL)について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の損益—純額」に含まれています。

FVTPLの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。また、FVTOCIの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2の短期運用資産及びその他の投資は、主にヘッジファンド宛の投資であり、投資先の1株当たり修正純資産価値により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり修正純資産価値等により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり修正純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等を入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権 (FVTPL)

FVTPLの営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権や債権売却用ファシリティーを通じて第三者に譲渡する予定の貸付債権であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額であると見なされる変動金利付貸付金等を除いて、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フローの情報等を入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しています。レベル3のデリバティブは、先渡契約に基づく観察不能なインプットを使用して評価しています。デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行った上で公正価値を測定しています。

公正価値の測定方法

全ての公正価値測定は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定しています。キャッシュ・フローの基礎となる事業計画及び開発計画は、事業パートナーとの協議、社内における検証手続や外部専門家へのヒアリングなどを通じて決定された計画を使用しており、社内における検証手続等の過程では過年度の予実分析などを実施しています。割引率には、地政学的リスクの変動などの外部環境の変化を考慮し、リスクプレミアムやリスクフリーレート、アンレバード値など適切に反映しています。なお、資源関連投資の公正価値測定における重要な観察不能なインプット情報である資源価格は、足元価格や外部機関の価格見通し、需給予測などを総合的に勘案の上、決定しています。短期価格は足元価格に、中長期価格は需給予測や外部機関の価格見通しに、より大きな影響を受けます。これら各インプット情報については、前年度からの増減分析や外部機関のレポートとの比較などを実施した上で、公正価値変動の分析を実施しています。公正価値測定の結果及び公正価値変動の分析は、四半期毎に当社セグメントの営業部局から独立した管理部局又は子会社の経理部局の担当者のレビューを受け、承認権限を有する会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きは、当社の連結経理規程に従い、管理取り纏め部局にて設定され定期的に見直されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	757,111	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.5%

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	764,367	割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.6%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
現金同等物及び定期預金	740,811	740,811
短期運用資産及びその他の投資	276,980	276,668
営業債権及びその他の債権	3,216,257	3,249,027
資産合計	4,234,048	4,266,506
負債		
社債及び借入金	5,383,911	5,377,867
営業債務及びその他の債務	2,577,310	2,576,343
負債合計	7,961,221	7,954,210

(当第3四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
現金同等物及び定期預金	465,876	465,876
短期運用資産及びその他の投資	273,254	272,987
営業債権及びその他の債権	3,714,298	3,740,528
資産合計	4,453,428	4,479,391
負債		
社債及び借入金	5,176,021	5,181,007
営業債務及びその他の債務	2,999,405	2,998,022
負債合計	8,175,426	8,179,029

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される債券については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

14. 連結子会社

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は15,732百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益(税効果前)に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は9,572百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益(税効果前)はありません。

15. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成30年2月14日まで評価しています。平成30年2月14日現在において、記載すべき後発事象はありません。

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成30年2月14日に当社代表取締役 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行によって承認されています。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

- ① 1株当たり中間配当金 ： 47 円
- ② 中間配当金の総額 ： 74,530百万円
- ③ 効力発生日及び支払開始日 ： 平成29年12月1日